

平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,829		27		32		47	
30年2月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 36百万円 (%) 30年2月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	24.22	
30年2月期第2四半期		

(注) 平成31年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	4,725	1,410	29.8	489.14
30年2月期				

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,410百万円 30年2月期 百万円

(注) 平成31年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110		40		30		5		2.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ピート、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	2,882,800 株	30年2月期	975,000 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	36 株	30年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	1,943,507 株	30年2月期2Q	913,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(のれんの金額の重要な変動)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策が貿易摩擦の激化をもたらすことが懸念され、それに伴う世界経済の下振れリスクや、記録的猛暑、集中豪雨、度重なる地震発生などの自然災害によるダメージの影響等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

アパレル小売業界におきましては、消費行動の多様化が進む中、衣料品に対する節約志向は依然として強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、前期に実施した不採算店舗の閉鎖及び従業員削減を主とする企業体質の強化に加え、当期は組織体制を大幅に見直し、販売本部、商品本部、MD部、経営企画部、店舗企画部を新設するとともに、新たな人材投入も行い、業績回復に向けた体制強化を図りました。

新体制のもと、「魅力ある店頭・VMDの実現」「CRMの強化」「MDの精緻化」「仕入先の戦略的な選択」「コスト削減の徹底」「過年度在庫の消化促進」「EC事業の拡大」の7つの項目を改善の大方針として掲げて、3月より取組みを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は104.2%となり、業績は計画通りの進捗で推移しております。

特に、販売面における「魅力ある店頭・VMDの実現」は、第1四半期会計期間から成果が現れており、当第2四半期連結累計期間の売上増にも貢献しております。具体的には、MD部・店舗企画部が主体となって店舗の現場に入り込んで売場づくりを実践し、模範となるモデル店舗を設置し、全店舗に同様の売場づくりを行うよう指導を徹底しました。その後、全店舗から売場写真の提出を受けて、検証・修正を行う作業を積み重ねることにより、確実に各店舗の売場を改善させてまいりました。

商品面においては、「MDの精緻化」として、主力商品を精査して選定したうえで、ロットを拡大した商品投入を行うことにより、売れ筋商品の在庫に厚みを持たせるとともに、シーズン商品の販売期間内消化を促進することにより滞留在庫を削減し、在庫内容の改善を進めました。

「EC事業の拡大」においては、自社サイト・ネットモールなど、販売チャネルごとに在庫管理を行っていたことによる非効率を改善するため、システムを導入して在庫管理の一元化を実施するとともに、EC事業への商品投入量も拡大して、事業の強化を進めてまいりました。

「仕入先の戦略的な選択」においては、平成30年7月11日に、当社の主要取引先のひとつである、株式会社ピート(以下「ピート」といいます。)と資本業務提携契約を締結し、新たな取り組みをスタートしております。

資本提携につきましては、ピートの保有していた自己株式38,600株を当社が40百万円で取得することにより、ピートの資本増強及び資金調達を図っております。今後は状況に応じて、融資による資金供給を実施する予定です。

また、そのための資金手当て、及び当社の成長に向けた投資資金調達として、平成30年8月31日に第三者割当による新株式発行を実施し、599百万円の資金調達を行っております。その他、資金面の動向につきましては、平成30年3月12日に第三者割当による新株式発行を実施し、当社の運転資金を主たる使途とする486百万円の調達を行っております。

業務提携につきましては、ピートは「Norton(ノートン)」、「GOTCHA(ガッチャ)」をはじめとして特徴のあるブランドを多数契約しており、当社はピートのブランド力を活用することにより、他社にはないブランド戦略を打ち出すことができると考えております。

早期に実行できる取り組みとして、ピートがこれまで直営店のみで取り扱ってきた商品群を、ピート直営店以外では当社が独占的に販売し、他社の小売店舗では扱えない独自性の高いブランド展開を強化すること、中長期的な取り組みとして、ピートが契約するブランドをフランチャイズ展開することにより、新たな販路を開拓し、業容の拡大を図ることなどが、競争が激化するカジュアルウェア市場において、今後の成長が見込める取り組みであると考えております。

店舗戦略においては、出店を抑制して既存店の強化に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間における出店はなく、退店は1店舗で、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」24店舗、「流儀圧搾」16店舗、「METHOD COMFORT」1店舗(アウトレット店)、「AGIT POINT」1店舗の合計42店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18億29百万円、営業損失は27百万円、経常損失は32百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は47百万円となりました。

当社は、当第2四半期連結会計期間に株式取得等によりピートを子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該株式取得は平成30年7月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表について、ピートの平成30年7月31日の貸借対照表と連結を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間における連結損益計算書には、ピートの損益計算書が連結対象期間に該当しないため、ピートの損益計算書は含んでおりません。

また、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

なお、ピートの連結に伴い、当第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表において、のれんが557百万円計上されておりますが、当該金額は当第2四半期連結会計期間末において無形固定資産の評価が完了していないことによる暫定金額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は47億25百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金13億44百万円、受取手形及び売掛金4億40百万円、商品9億65百万円、有形固定資産5億20百万円、無形固定資産6億26百万円、投資その他の資産7億78百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は33億15百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金6億72百万円、未払費用2億42百万円、短期借入金13億31百万円、長期借入金2億52百万円、社債1億55百万円、資産除去債務3億3百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14億10百万円となりました。主な内訳は、資本金7億88百万円、資本剰余金8億99百万円、利益剰余金△2億78百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1億28百万円減少、投資活動により2億26百万円増加、財務活動により9億31百万円増加し、13億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年7月11日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ピートを子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成30年7月31日をみなし取得日としており、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,344,922
受取手形及び売掛金	440,317
商品	965,738
前払費用	16,880
未収入金	22,302
その他	10,173
貸倒引当金	△3,399
流動資産合計	2,796,934
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	98,977
機械装置及び運搬具(純額)	199
工具、器具及び備品(純額)	51,149
土地	324,861
リース資産(純額)	45,539
有形固定資産合計	520,727
無形固定資産	
のれん	557,923
商標権	66,000
その他	2,660
無形固定資産合計	626,583
投資その他の資産	
投資有価証券	68,244
敷金及び保証金	709,736
長期前払費用	342
その他	50
投資その他の資産合計	778,373
固定資産合計	1,925,683
繰延資産	
社債発行費	3,038
繰延資産合計	3,038
資産合計	4,725,656

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	672,915
短期借入金	1,331,441
1年内償還予定の社債	90,000
1年内返済予定の長期借入金	74,370
リース債務	22,750
未払金	14,000
未払費用	242,729
未払法人税等	27,227
未払消費税等	23,349
賞与引当金	10,070
資産除去債務	2,406
預り金	16,726
その他	19,614
流動負債合計	2,547,602
固定負債	
長期借入金	178,068
社債	65,000
リース債務	81,908
役員退職慰労引当金	2,083
退職給付に係る負債	73,017
資産除去債務	301,169
繰延税金負債	66,700
固定負債合計	767,948
負債合計	3,315,550
純資産の部	
株主資本	
資本金	788,148
資本剰余金	899,296
利益剰余金	△278,831
自己株式	△11,711
株主資本合計	1,396,902
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,293
その他の包括利益累計額合計	10,293
新株予約権	2,909
純資産合計	1,410,105
負債純資産合計	4,725,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,829,340
売上原価	973,849
売上総利益	855,491
販売費及び一般管理費	※882,920
営業損失(△)	△27,429
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	159
その他	0
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	3,994
社債発行費償却	1,493
その他	190
営業外費用合計	5,678
経常損失(△)	△32,945
特別損失	
減損損失	1,934
特別損失合計	1,934
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,880
法人税、住民税及び事業税	13,294
法人税等調整額	△1,107
法人税等合計	12,187
四半期純損失(△)	△47,067
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△47,067
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,293
その他の包括利益合計	10,293
四半期包括利益	△36,774
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,774
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,880
減価償却費	480
長期前払費用償却額	66
社債発行費償却	1,493
株式報酬費用	2,909
減損損失	1,934
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	△198
受取利息及び受取配当金	162
支払利息	3,994
売上債権の増減額(△は増加)	△35,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,109
その他の資産の増減額(△は増加)	3,414
仕入債務の増減額(△は減少)	86,187
未払費用の増減額(△は減少)	△40,008
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,821
小計	△118,130
利息及び配当金の受取額	△162
利息の支払額	△3,624
法人税等の支払額	△6,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,928
敷金及び保証金の回収による収入	90,440
敷金及び保証金の差入による支出	△290
長期前払費用の取得による支出	△631
資産除去債務の履行による支出	△34,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	185,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△73,424
社債の償還による支出	△70,000
株式の発行による収入	1,086,296
自己株式の取得による支出	△27
リース債務の返済による支出	△11,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,029,665
現金及び現金同等物の期首残高	315,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,344,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ピート、株式会社セルローズ、株式会社サイズミック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社ガッチャ・ジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社ガッチャ・ジャパンは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ピートの決算日は7月31日であります。当第2四半期連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

⑤繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成20年4月10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年5月23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。

つきましては、平成20年5月24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において決議しました、第三者割当による新株式の発行につきまして、平成30年3月12日に払込みを受けております。また、平成30年8月15日開催の取締役会において決議しました、第三者割当による新株式の発行につきまして、平成30年8月31日に払込みを受けております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が543,148千円、資本剰余金が543,148千円増加し、資本金が788,148千円、資本剰余金が899,296千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、第2四半期連結会計期間に、株式会社ピートの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては557,923千円であります。

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において無形固定資産の評価が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。